

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 中央ビルト工業株式会社

【英訳名】 CHUO BUILD INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西本 安秀

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋富沢町11番12号

【電話番号】 03(3661)9631(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括本部長 安達 圭朗

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋富沢町11番12号

【電話番号】 03(3661)9631(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括本部長 安達 圭朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
中央ビルト工業株式会社 関西支店
(大阪市中央区高麗橋1丁目5番9号)
中央ビルト工業株式会社 中部支店
(愛知県名古屋市中区新栄2丁目1番9号)
中央ビルト工業株式会社 九州支店
(福岡県糟屋郡須恵町大字上須恵字桜原1515番地5)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第59期 第3四半期 累計期間	第60期 第3四半期 累計期間	第59期 第3四半期 会計期間	第60期 第3四半期 会計期間	第59期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	6,556,129	6,074,363	2,302,131	2,180,153	8,455,791
経常利益 (千円)	681,680	235,835	256,170	148,764	685,729
四半期(当期)純利益 (千円)	417,972	140,553	143,936	89,761	396,322
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			275,500	275,500	275,500
発行済株式総数 (千株)			20,687	20,687	20,687
純資産額 (千円)			2,182,350	2,258,661	2,160,985
総資産額 (千円)			9,309,419	8,720,309	8,778,312
1株当たり純資産額 (円)			106.17	109.93	105.14
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	20.33	6.84	7.00	4.37	19.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					2.00
自己資本比率 (%)			23.4	25.9	24.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,275,693	391,283			1,537,032
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	310,624	112,348			416,279
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	337,202	188,180			587,227
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			946,069	942,482	851,728
従業員数 (人)			89	82	85

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間における、事業の内容に重要な変更はない。また、関係会社の異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	82 [39]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第3四半期会計期間の平均人員を [] 外数で記載している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
仮設機材販売	464,308	
仮設機材賃貸	63,987	
開発営業	20,192	
鉄構営業	902,420	
合計	1,450,909	

(注) 1. 金額は販売価格による。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
仮設機材販売	563,779		292,800	
仮設機材賃貸	617,623		330,000	
開発営業	50,979		17,800	
鉄構営業	933,085		368,300	
合計	2,165,467		1,008,900	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
仮設機材販売	522,500	
仮設機材賃貸	658,623	
開発営業	113,244	
鉄構営業	885,785	
合計	2,180,153	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
旭化成ホームズ株式会社	724,378	31.5	710,004	32.6
太平産業株式会社	344,356	15.0		

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3 太平産業株式会社は、当第3四半期会計期間において販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満のため、記載していない。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、リーマンショック後の緩やかな回復基調から、海外景気の下振れ懸念や円高の長期化による輸出の鈍化、加えてエコカーの補助金など景気対策の一部が終わった影響もあり、景気回復の足取りにブレーキがかかり足踏み状態となった。

当社が属する仮設業界においては、平成21年6月に施行された労働安全衛生規則の改正に伴い安全仮設機材の需要が拡大してきたが、ここに来て特需は徐々に解消しつつある。仮設機材の賃貸については、価格競争の激化に伴う貸付単価の一層の下落により厳しい状況が続いている。

主要顧客先の建設業界では、国と地方の深刻な財政悪化により、公共事業予算が大幅に削減されたことで低調に推移している。

また、当社の一の方の柱である鉄構事業が属する住宅業界では、各種の政策効果もあり持ち直しているが、平成21年4月に開始された住宅ローン減税において、省エネ性や耐震性、バリアフリー性に優れた長期優良住宅が優遇されるため、各社共に高付加価値住宅の提供に向けて激しい競争が続いている。

このような経済環境の中であり、当第3四半期会計期間の業績は売上高21億8千万円（前年同四半期比5.3%減）と減収となり、売上総利益は4億3千9百万円（前年同四半期比23.5%減）と減少した。

また、営業利益1億6千6百万円（前年同四半期比40.4%減）、経常利益1億4千8百万円（前年同四半期比41.9%減）、四半期純利益8千9百万円（前年同四半期比37.6%減）とそれぞれ大幅な減益となった。

減益となった主な要因は、売上高の減少と売上総利益率の低下によるものである。売上高の減少要因は、安全仮設機材の需要が減少したこと、販売価格及び貸付単価が下落したことが挙げられる。また、売上総利益率の低下要因としては、主に原材料価格の上昇が挙げられる。

またセグメントの業績は以下のとおりである。

仮設機材販売

労働安全衛生規則改正があった前年同四半期と比べ、安全仮設機材の売上が大きく減少したことにより、売上高5億2千2百万円、セグメント利益4千1百万円となった。

仮設機材賃貸

新規着工件数が伸び悩む中、貸与資産（賃貸機材）稼働率は前年同四半期比で増加したものの、貸付単価の一層の下落等による減収の結果、売上高は6億5千8百万円、セグメント利益は8千6百万円となった。

開発営業

当事業年度から新たに立ち上げたばかりの部門であり、まだ収益基盤が確立されていない中、売上高は1億1千3百万円、セグメント損失は7百万円となった。

鉄構営業

前年同四半期と比べて、売上高は8億8千5百万円と増収となったが、セグメント利益は3千2百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期会計期間末に比べ2億7千万円増加の9億4千2百万円となった。活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主な増加要因として、税引前四半期純利益1億4千8百万円、減価償却費（リース資産含む）の計上1億2千3百万円、仕入債務の増加5億8百万円が挙げられる。

主な減少要因として、法人税等の支払5千6百万円、売上債権の増加による8千4百万円、たな卸資産の増加による1億3千9百万円が挙げられる。

以上の要因により営業活動によるキャッシュ・フローは、4億9千8百万円の収入（前年同四半期は8億3百万円の収入）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主な減少要因として、貸与資産（賃貸機材）の新規投資、その他有形固定資産の取得による支出1億5百万円が挙げられる。

以上の要因により投資活動によるキャッシュ・フローは、1億5百万円の支出（前年同四半期は8千万円の支出）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れは、第2四半期会計期間末と比べて変化はなかったが、長期借入れは、シンジケートローンの約定返済により、第2四半期会計期間末と比べて1億1千7百万円減少となった。

また、リース資産の債務の返済による支出があり、以上の要因により財務活動によるキャッシュ・フローは、1億2千2百万円の支出（前年同四半期は1億7千1百万円の支出）となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における当社の研究開発活動に係る費用の総額は1千7百万円である。なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,687,400	20,687,400	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は1,000株である。
計	20,687,400	20,687,400		

(注) 発行済株式のうち、6,637,500株は、現物出資(借入金531百万円の株式化)により発行されたものである。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		20,687,400		275,500		526,043

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 140,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,217,000	20,217	
単元未満株式	普通株式 330,400		
発行済株式総数	20,687,400		
総株主の議決権		20,217	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権の数1個)含まれている。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央ビルト工業株式会社	東京都中央区日本橋 富沢町11番12号	140,000		140,000	0.6
計		140,000		140,000	0.6

(注) 単元未満株式の買取により直前の基準日(平成22年9月30日)から増加した結果、平成22年12月31日現在における実際の自己株式数は140,742株となっている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	109	108	81	78	69	65	61	63	68
最低(円)	91	71	67	65	57	58	53	54	58

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりである。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	製造本部長 兼 千葉工場長	石原 正章	平成23年1月1日(死去のため)

(2) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	製造本部長 兼 千葉工場長	取締役	製造本部長 兼 名古屋工場長	石原 正章	平成22年7月26日
常務取締役	管理統括本部長 兼 管理本部長 兼 製造本部長	常務取締役	管理統括本部長 兼 管理本部長	安達 圭朗	平成23年1月24日
取締役	鉄構営業本部長 兼 企画本部長 兼 千葉工場長代行	取締役	鉄構営業本部長 兼 企画本部長	安孫子 雷太	平成23年1月24日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けている。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成していない。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	944,167	999,247
受取手形	976,781	837,954
売掛金	1,071,719	997,693
製品	450,829	569,272
仕掛品	161,113	107,399
原材料及び貯蔵品	420,214	319,002
繰延税金資産	16,043	53,980
その他	13,554	21,092
貸倒引当金	7,788	6,980
流動資産合計	4,046,635	3,898,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,888,892	1,871,502
減価償却累計額	1,525,510	1,484,444
建物(純額)	363,381	387,058
構築物	594,648	617,084
減価償却累計額	553,317	566,448
構築物(純額)	41,330	50,635
機械及び装置	2,257,863	2,253,618
減価償却累計額	2,111,382	2,078,540
機械及び装置(純額)	146,481	175,078
貸与資産	8,731,819	8,658,120
減価償却累計額	8,027,739	7,968,759
貸与資産(純額)	704,079	689,360
車両運搬具	97,275	102,945
減価償却累計額	94,611	100,886
車両運搬具(純額)	2,663	2,058
工具、器具及び備品	268,763	265,864
減価償却累計額	253,449	241,933
工具、器具及び備品(純額)	15,314	23,930
土地	3,177,361	3,318,820
リース資産	132,829	125,089
減価償却累計額	33,117	21,036
リース資産(純額)	99,712	104,052
有形固定資産合計	4,550,324	4,750,996
無形固定資産	6,482	8,141

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19,280	21,842
その他	98,062	98,838
貸倒引当金	475	170
投資その他の資産合計	116,866	120,510
固定資産合計	4,673,673	4,879,648
資産合計	8,720,309	8,778,312
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,149,655	1,010,764
買掛金	870,935	723,867
短期借入金	1,820,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	469,000	469,000
未払法人税等	48,184	335,400
賞与引当金	-	35,107
役員賞与引当金	13,237	19,800
その他	233,204	239,613
流動負債合計	4,604,216	4,433,552
固定負債		
長期借入金	1,637,650	1,989,400
退職給付引当金	76,040	79,065
役員退職慰労引当金	39,382	28,087
その他	104,358	87,221
固定負債合計	1,857,431	2,183,774
負債合計	6,461,648	6,617,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,500	275,500
資本剰余金	526,043	526,043
利益剰余金	1,471,781	1,372,335
自己株式	13,730	13,212
株主資本合計	2,259,595	2,160,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	933	319
評価・換算差額等合計	933	319
純資産合計	2,258,661	2,160,985
負債純資産合計	8,720,309	8,778,312

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,556,129	6,074,363
売上原価	4,936,209	4,930,916
売上総利益	1,619,919	1,143,447
販売費及び一般管理費	₁ 869,434	₁ 854,887
営業利益	750,485	288,560
営業外収益		
受取利息	2,718	3,240
受取配当金	1,101	1,056
受取地代家賃	3,493	3,493
雑収入	598	451
営業外収益合計	7,911	8,242
営業外費用		
支払利息	69,289	57,383
雑支出	7,426	3,583
営業外費用合計	76,716	60,967
経常利益	681,680	235,835
特別利益		
固定資産売却益	-	70,968
移転補償金	-	13,922
貸倒引当金戻入額	977	-
その他	-	90
特別利益合計	977	84,981
特別損失		
固定資産除売却損	21	514
固定資産圧縮損	-	5,743
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,976
その他	₂ 640	₂ 8,025
特別損失合計	661	41,260
税引前四半期純利益	681,997	279,556
法人税、住民税及び事業税	284,067	101,065
法人税等調整額	20,043	37,937
法人税等合計	264,024	139,002
四半期純利益	417,972	140,553

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,302,131	2,180,153
売上原価	1,727,291	1,740,483
売上総利益	574,840	439,670
販売費及び一般管理費	¹ 295,365	¹ 272,990
営業利益	279,474	166,679
営業外収益		
受取利息	1,088	1,208
受取地代家賃	1,164	1,164
雑収入	141	142
営業外収益合計	2,394	2,516
営業外費用		
支払利息	24,421	19,251
雑支出	1,277	1,180
営業外費用合計	25,699	20,432
経常利益	256,170	148,764
特別利益		
移転補償金	-	3,279
貸倒引当金戻入額	977	-
その他	-	90
特別利益合計	977	3,369
特別損失		
固定資産除売却損	11	2
固定資産圧縮損	-	1,923
その他	-	² 1,912
特別損失合計	11	3,839
税引前四半期純利益	257,136	148,294
法人税、住民税及び事業税	92,191	46,575
法人税等調整額	21,008	11,957
法人税等合計	113,200	58,532
四半期純利益	143,936	89,761

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	681,997	279,556
減価償却費	308,404	350,303
貸倒引当金の増減額（は減少）	180	786
賞与引当金の増減額（は減少）	35,508	35,107
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4,200	6,562
退職給付引当金の増減額（は減少）	-	3,025
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10,620	11,295
支払利息	69,289	57,383
受取利息及び受取配当金	3,819	4,296
売上債権の増減額（は増加）	168,766	67,019
たな卸資産の増減額（は増加）	80,713	36,482
仕入債務の増減額（は減少）	309,155	288,939
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,976
その他	85,860	25,656
小計	1,172,500	837,090
利息及び配当金の受取額	3,819	4,296
退職年金資産の返還による収入	178,763	-
利息の支払額	69,188	57,593
法人税等の支払額	10,202	392,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,275,693	391,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	352,613	307,059
有形固定資産の売却による収入	-	194,400
その他	41,989	310
投資活動によるキャッシュ・フロー	310,624	112,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	70,000	220,000
長期借入金の返済による支出	351,750	351,750
リース債務の返済による支出	13,741	14,805
配当金の支払額	41,125	41,107
その他	585	517
財務活動によるキャッシュ・フロー	337,202	188,180
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	627,866	90,753
現金及び現金同等物の期首残高	318,203	851,728
現金及び現金同等物の四半期末残高	946,069	942,482

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
該当事項なし。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であるが、税引前四半期純利益は27,373千円減少している。

【表示方法の変更】

	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期貸借対照表)	
前第3四半期会計期間において投資その他の資産に「破産更生債権等」「繰延税金資産」を表示していたが、金額に重要性がないため当第3四半期会計期間より「その他」に含めることとした。なお、当第3四半期会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「破産更生債権等」は475千円、「繰延税金資産」は640千円である。	
前第3四半期会計期間において流動負債に「リース債務」を表示していたが、金額に重要性がないため当第3四半期会計期間より「その他」に含めることとした。なお、当第3四半期会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「リース債務」は20,503千円である。	
前第3四半期会計期間において固定負債に「長期預り金」「リース債務」を表示していたが、金額に重要性がないため当第3四半期会計期間より「その他」に含めることとした。なお、当第3四半期会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「長期預り金」は1,941千円、「リース債務」は76,763千円である。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。
2 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっている。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【追加情報】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれている。</p>	
<p>受取手形 47,781千円</p> <p>支払手形 170,208</p>	

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額、主要な費目、及びそれぞれの金額は次のとおりである。</p> <p>従業員給料及び手当 (従業員賞与含む) 358,154千円</p> <p>貸倒引当金繰入額</p> <p>役員賞与引当金繰入額 12,600</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 10,620</p> <p>2 取引先に設置されていた当社所有の機械及び装置の引き取りの際に発生した原状回復費用である。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額、主要な費目、及びそれぞれの金額は次のとおりである。</p> <p>従業員給料及び手当 (従業員賞与含む) 347,941千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,113</p> <p>役員賞与引当金繰入額 13,237</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 11,295</p> <p>2 区画整理に伴う厚木機材センターの一部移転費用等である。</p>

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額、主要な費目、及びそれぞれの金額は次のとおりである。</p> <p>従業員給料及び手当 (従業員賞与含む) 144,836千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,673</p> <p>役員賞与引当金繰入額 4,200</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 3,540</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額、主要な費目、及びそれぞれの金額は次のとおりである。</p> <p>従業員給料及び手当 (従業員賞与含む) 134,180千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 929</p> <p>役員賞与引当金繰入額 4,412</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 3,877</p> <p>2 区画整理に伴う厚木機材センターの一部移転費用等である。</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)</p>	
現金及び預金勘定 947,004	現金及び預金勘定 944,167
担保に供している別段預金 935	担保に供している別段預金 1,685
現金及び現金同等物 946,069	現金及び現金同等物 942,482

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	20,687,400

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	140,742

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	41,107	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第3四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がない。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はない。

(持分法損益等)

該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の営業本部を設置し、各営業本部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は営業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「仮設機材販売」「仮設機材賃貸」「開発営業」「鉄構営業」以上の4つを報告セグメントとしている。なお「仮設機材販売」及び「仮設機材賃貸」はともに「機材営業本部」が管掌している。

各報告セグメントごとの事業内容は次のとおりである。「仮設機材販売」は建設用の仮設機材等の販売、「仮設機材賃貸」は建設用の仮設機材等の賃貸、「開発営業」は船内足場等の大規模仮設構造物の設計・施工管理等、「鉄構営業」は住宅用鉄骨部材の販売である。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成 22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	開発営業	鉄構営業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,685,893	1,745,294	305,195	2,337,980	6,074,363
計	1,685,893	1,745,294	305,195	2,337,980	6,074,363
セグメント利益又は損失()	88,349	174,644	16,419	43,182	289,757

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	開発営業	鉄構営業	
売上高					
外部顧客への売上高	522,500	658,623	113,244	885,785	2,180,153
計	522,500	658,623	113,244	885,785	2,180,153
セグメント利益又は損失()	41,216	86,683	7,112	32,063	152,850

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	289,757
退職給付費用の調整額 (注) 1	2,941
全社費用 (注) 2	4,138
四半期損益計算書の営業利益	288,560

(注) 1. 退職給付費用の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない年金資産時価の変動に伴う退職給付費用の見積差額である。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	152,850
退職給付費用の調整額 (注) 1	13,758
全社費用 (注) 2	70
四半期損益計算書の営業利益	166,679

(注) 1. 退職給付費用の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない年金資産時価の変動に伴う退職給付費用の見積差額である。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(賃貸等不動産関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	109.93円	1株当たり純資産額	105.14円

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	20.33円	1株当たり四半期純利益金額	6.84円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	417,972	140,553
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	417,972	140,553
期中平均株式数(千株)	20,557	20,549

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.00円	1株当たり四半期純利益金額	4.37円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	143,936	89,761
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	143,936	89,761
期中平均株式数(千株)	20,555	20,546

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

中央ビルト工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央ビルト工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中央ビルト工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

中央ビルト工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央ビルト工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第60期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中央ビルト工業株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。